

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵透吾
 DID:03-3666-6980 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年6月号(2018年5月30日作成)

■GDPNowの2018/4-6期予想!

アトランタ連銀の経済予測モデル「GDPNow」によると、2018/4-6期の実質GDP成長率の予測値は、5/30時点で前年比年率換算4.0%増。2018/1-3期のGDP速報値は同2.3%増と2017/10-12期の同2.9%増から伸びが鈍化したが、成長再加速の見通し。

直近では5/25に4月の耐久財受注の発表を受け下方修正。新規受注が前月比1.7%減と3ヵ月ぶりの減少で、市場予想の同1.5%減を下回った。ただ、民間航空機・同部品が同29.0%減と全体を押し下げており、企業の設備投資の先行指標である航空機を除く非国防資本財の新規受注は同1.0%増と2ヵ月ぶりに増加に転じている。(増淵)

■再び株価上昇の条件は整った？

2月に急落した世界の株価は徐々に落ち着きを取り戻しつつある。足元で、10年国債利回りは3%前後で小幅なレンジ内での推移となっている。

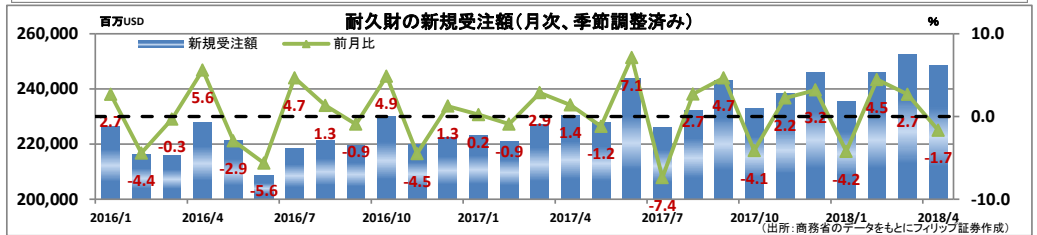
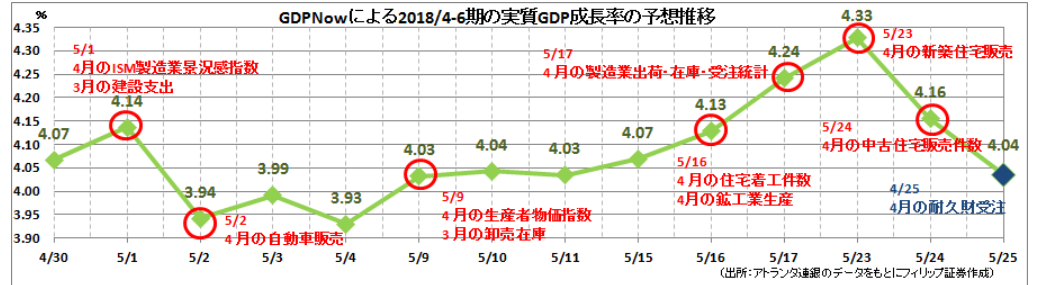
5/23に公表された5月開催分のFOMC議事録で、6月の追加利上げの可能性が高いことが示唆された。一方でFRBは「金融政策は緩和的だ」としてきたフォワードガイダンスの文言を変更するのが妥当との意見が出され、政策スタンスの変更もあり得る状況である。政策金利は3%が天井との見方も出ている一方、企業利益は拡大が続いている。株価は再び上昇する条件が整ったのではないかとみている。(庵原)

■原油価格急落も根強い供給懸念

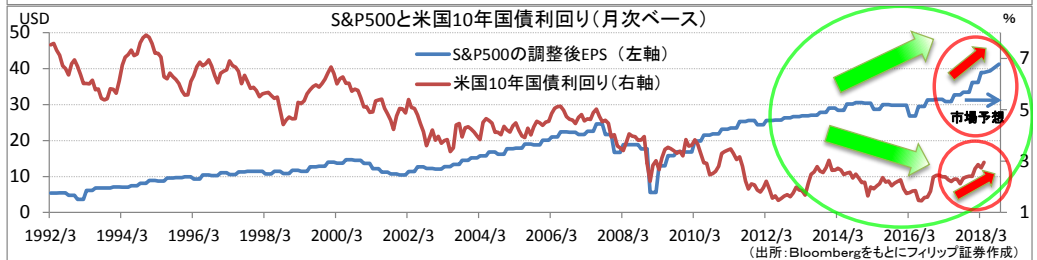
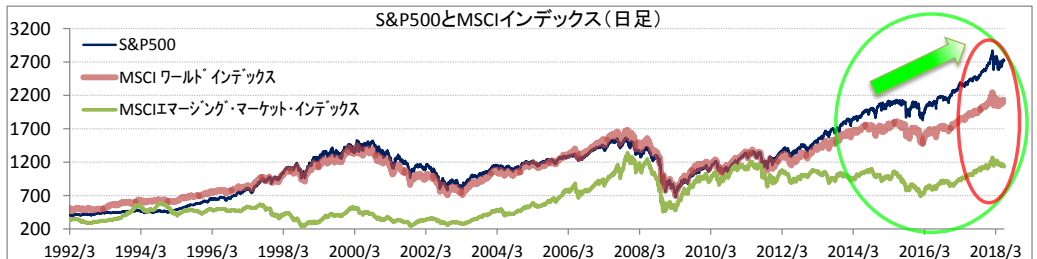
WTI原油先物は5/28に一時65ドル/バレル台をつけるなど、約1ヵ月半ぶりの水準まで急落。サウジアラビアやロシアが協調減産の緩和に言及したことや、EIAの発表した5/18終了週の米国週間原油在庫統計で、クッシング在庫が前週比577.8万バレル増と市場予想に反して増加したことなどが影響した。

一方で、原油の供給懸念は根強く残る。イランは2016/1の核合意に基づく米欧の制裁解除後、日量100万バレルほど生産量を増やした。トランプ政権による制裁再開で、原油供給量が日量数10万から100万バレル減る可能性もある。ベネズエラの生産の落ち込みにも歯止めがかからない。当面は供給不足が意識された展開となろう。6/22のOPEC総会が注目される。(増淵)

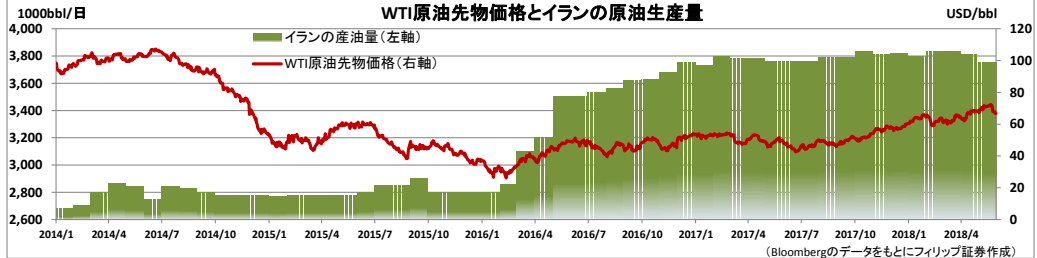
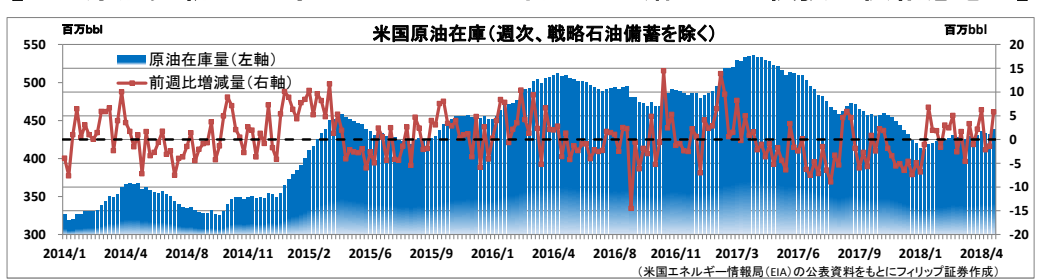
【GDPNowによる4-6月実質GDP成長率予想～足下では4.0%！】



【再び株価上昇の条件は整った？～金利は落ち着き EPS 拡大へ】



【WTI原油先物が一時65ドル/バレル台まで下落～ただ根強い供給懸念も】



■世界的に拡大続くeコマース市場！

市場調査会社eMarketerによれば、世界のeコマース市場は2017年に前年比24.8%増の2.30兆ドルと、世界の小売売上高に占める比率が初めて10%台に達した。モバイル経由の売上高であるmコマース市場は2017年のeコマース市場の58.9%を占めた。

地域別にはアジア・パシフィックの伸びが寄与。2017年の世界の小売売上高は輸出拡大、賃金上昇などによる消費拡大を背景に、同5.8%増の22.64兆ドルとなった。引き続き、eコマース市場は拡大し、2021年には2017年の2.1倍、4.87兆ドルが見込まれている。多額の研究開発、設備投資を続け、消費者の利便性を高め、あらゆる消費を取り込むアマゾン・ドット・コム(AMZN)の動向に引き続き注目したい。(庵原)

■需要の拡大が期待される半導体

マイクロン・テクノロジー(MU)は、5/21に2018/8期3Q(3-5月)の会社計画を上方修正。売上高を72-76億ドルから77-78億ドル、調整後EPSを2.76-2.90ドルから3.12-3.16ドルへそれぞれ引き上げた。メロートラCEOは、半導体市場の堅調さを背景に、自社の戦略遂行に集中できたと指摘した。

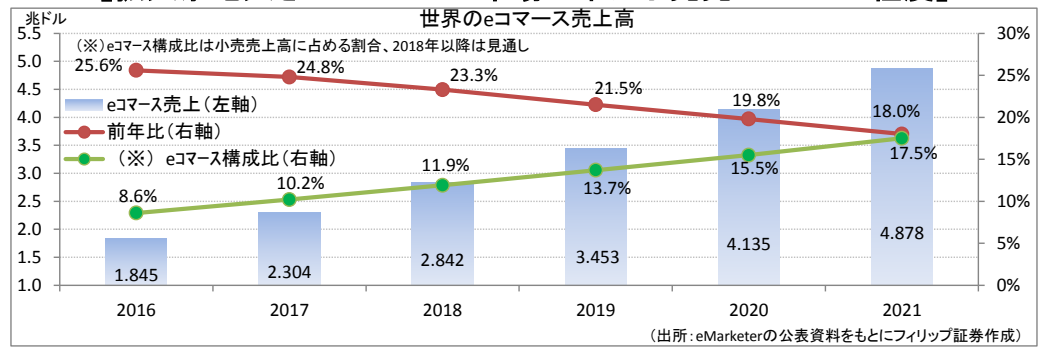
同社の半導体市場見通しでは、データセンター、モバイル、自動運転、IoTなどを成長ドライバーに、多様なエンドマーケットでの需要の増加を見込む。2021年までの5年間の成長率予想を、ギガ数ベースでDRAMが年平均約20%、NANDが同40-45%とした。エヌビディア(NVDA)、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)などメモリー関連の動向には引き続き注目したい。(増淵)

■アップルは好決算を発表

5/1に発表されたアップル(AAPL)の2018/9期2Q(1-3月)は、純利益が前年同期比25.3%増の138.22億ドル。EPSは2.73ドルと市場予想の2.64ドルを上回った。ティム・クックCEOはiPhoneやサービス、ウェアラブル端末の販売が力強く伸びたと説明し、高価格モデルのiPhoneXの売れ行きがどのモデルよりも良かったとしている。iPhoneの販売台数は5,221.7万台と同2.9%増加した。

市場では台湾半導体メーカー(TSM)の2018/12期2Q(4-6月)会社計画が市場予想を下回ったことで、スマホブームの先細り懸念が再燃していた。アップルの決算を材料として、アナログ・デバイセズ(ADI)、テキサス・インスツルメンツ(TXN)など関連銘柄の再評価が進む可能性もあろう。(増淵)

【拡大余地大きいeコマース市場～未だ小売売上高の10%程度】

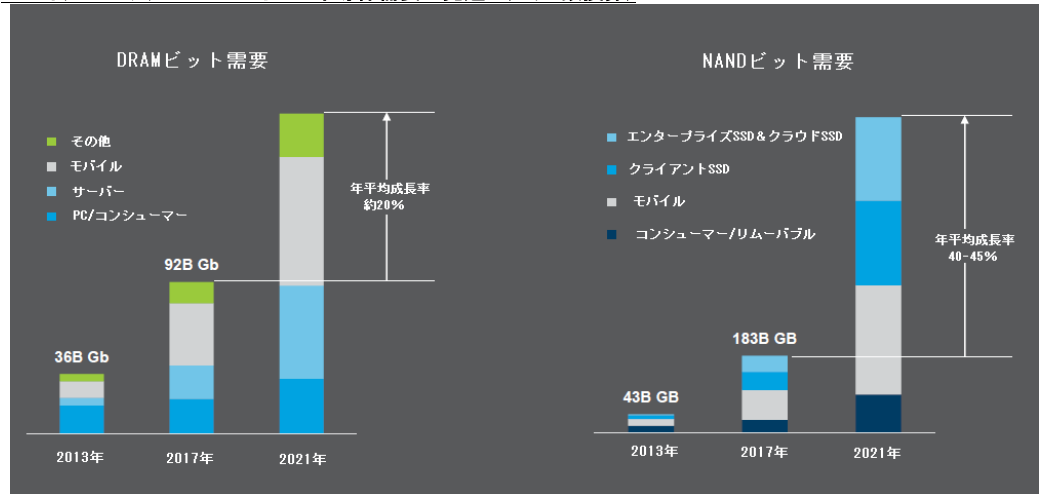


■2016年 米国のeコマース企業トップ5

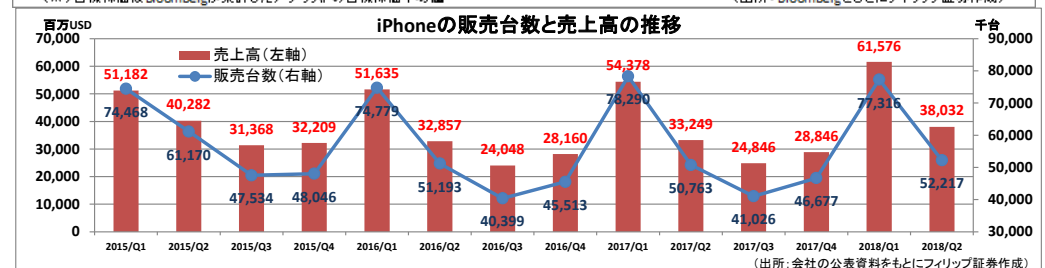
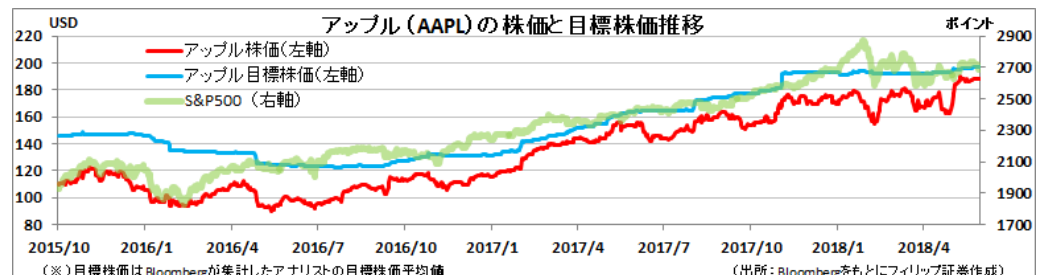
順位	企業名	eコマース売上高 (百万ドル)	前年比 (%)	(*) eコマース構成比 (%)
1.	アマゾン・ドット・コム(AMZN)	94,665	19.40%	69.60%
2.	アップル(AAPL)	16,800	40.00%	7.70%
3.	ウォルマート・ストアーズ(WMT)	14,430	8.90%	3.00%
4.	メーシーズ(M)	4,622	12.50%	17.90%
5.	コストコ・ホールセール(COST)	4,227	11.40%	3.50%

【マイクロンが会社計画を上方修正～半導体需要は引き続き拡大へ！】

■マイクロン・テクノロジーの示した半導体需要の見通し(ビット数換算)



【アップルの2Qは25%の増益～関連銘柄は見直し買いのチャンス！？】





フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB